

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 備蓄倉庫等管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	災害時における地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	災害時には迅速な対応が可能となるよう、備蓄倉庫の維持管理を地元の国包町内会に委託する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		1,350 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができてい る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 備蓄倉庫等管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,066	5,173	5,267

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保存食	食	4,000	4,000	
災害用毛布	枚	300	50	
活動指標分析結果	災害時には地域の防災拠点として利用するため、必要とされる代表的な生活必需品を備蓄し、これを維持管理していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
保存食総数	食	4,000	4,000		平成32年度	4,000
災害用毛布総数	枚	300	50		平成32年度	300
成果指標分析結果	災害時の防災拠点として、最低限の物資を備蓄し維持管理しているが、保存食については期限切れを迎える数量もあるため、今後も計画的に備蓄していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要と考えられる市の公共施設には全てAEDを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、既存AEDの屋外設置を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にAEDを整備し、AEDが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているAED
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にAEDを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,828 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,828 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,828 千円	4,922 千円	4,316 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>AEDを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校については設置場所を見直し、屋外に設置することで救命使用しやすくする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	223	222	214

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
AED設置施設数	箇所	149	149	148
AED設置台数	台	154	153	153
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	74	106	100
活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にAEDを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。事務所の移転等により複数設置施設が増加したため、設置施設数は28年度実績と比較して減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
普通救命講習(危機管理室主催)受講者数	人	150	120	122	平成32年度	120
AED救命使用件数	件	4	3	3		
成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したAEDはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。また、職員がAEDを適切に使用できるように、普通救命講習を引き続き実施していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	応急対策資機材整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害など屋外で作業する可能性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に屋外等で作業する職員の安全を確保し、幅広く機能的な災害対策を実施する。
対象 ※誰、何に対して	災害時に屋外等で作業する職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	応急対策用の資機材や装備品を充実する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,501 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,501 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,501 千円	2,061 千円	4,068 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後も、豪雨災害などが多発する可能性は高まっており、屋外で作業する職員の安全を確保するための装備品等の充実は必要である。なお、31年度より本事業は、防災及び災害関係事業へ統合する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	応急対策資機材整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数	人	1,736	1,707	1,671

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ウォーターバルーン数	基	13	12	12
安全靴数	足	0	0	60
救命胴衣数	着	0	0	20
活動指標分析結果	災害時に屋外で作業する職員に必要となる装備品の購入数量など。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
ウォーターバルーン総数	基	37	24	12	平成30年度	37
安全靴総数	足	71	67	67	平成30年度	60
救命胴衣総数	着	20	20	20	平成30年度	20
成果指標分析結果	災害時に屋外で作業する職員に必要となる装備品の備蓄総数など。今後も必要に応じて計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	災害時生活用水確保事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	南海トラフ地震については、今後30年以内の発生率が70%～80%とされており、大規模地震による水道の給水が停止した場合を想定した、生活水の確保を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に利用できる生活水を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区に当面1基の井戸が確保できるよう整備を進めるとともに災害時に生活用水として利用できる井戸を登録してもらう。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,139 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,128 千円
	その他特財	千円
	一般財源	11 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,139 千円	1,259 千円	1,455 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、山崎断層帯地震・南海トラフ地震などの大規模地震の発生が懸念されるなか、生活水の確保は必要である。なお、31年度より本事業は、防災及び災害関係事業へ統合する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	災害時生活用水確保事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害時協力井戸登録申請者数	件	2	2	41
活動指標分析結果	市民等が所有する井戸を事前に登録し、災害時に無償で利用が可能であると申請のあった件数。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
災害時協力井戸登録件数	件	2	1	23	平成32年度	250
成果指標分析結果	災害時協力井戸に関しては、基準等を満たさなかった井戸があるため、申請者数との乖離がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自主防災組織の資機材の購入・修繕、防災訓練・講演会に要する経費や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	962 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	962 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	962 千円	1,524 千円	5,122 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451
町内会数（4／1付）	組織	320	320	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主防災組織補助金交付件数	件	4	8	17
防災士育成事業補助金交付件数	件	4	7	9
活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、対象となる自主防災組織が減少していることから交付件数も減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	295	295	297	平成32年度	320
防災士推薦町内会数（累計）	組織	4	7	9	平成32年度	320
補助金交付済自主防災組織数（累計）	組織	170	166		平成32年度	303
成果指標分析結果	自主防災組織の達成率92%と概ね目標に近い数値であるが、防災士を推薦する町内会については、低い水準となっており、さらなる広報が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法 等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や南海トラフ地震被害想定公表を受け、近隣自治体でも防災インフラのハード整備とともに防災訓練や出前講座など、自助・共助向上のためのソフト事業が展開され、また平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震などの災害により市民の防災に関する要望が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を様々な災害から守り、被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防災計画等の作成、災害情報の集約及び発信力の強化並びに防災訓練の実施により、地域防災力の向上を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	19,215 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,215 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19,215 千円	10,628 千円	8,265 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。今後も、平時より災害への備えを継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	263,954	265,524	266,451

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防災訓練実施回数	回	68	81	92
活動指標分析結果	市の総合防災訓練や津波一斉避難訓練、また消防本部が自主防災組織へ指導する防災訓練等の実施回数である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
防災訓練参加者数	人	4,855	4,489	6,691	平成32年度	5,700
成果指標分析結果	30年度の各防災訓練参加者延べ人数は、4,855人であり、地域防災力の向上に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達・収集システム整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成29年6月から市域でのV-Lowマルチメディア放送が開始され、消防庁の実証事業にも本市が採用された。実証事業により開発・整備される統合入力システム、V-ALERT受信機器及び防災アプリ等を活用し、今後の整備を進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを整備し、動作確認などの定期点検を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	163,840 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	150,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,740 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	163,840 千円	21,635 千円	4,536 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度に実施した実施設計をもとに平成30年度は、屋外拡声器、遠隔解錠装置、避難所サイネージ等V-ALERTを活用した機器やこれを補完するシステムの整備を行った。今後は、システムを効率的・効果的に活用するための運用方法等の検討を進める必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達・収集システム整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（4/1付推計人口）	人	263,954	265,524	266,457

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査設計業務	式		1	1
整備業務	式	1		
活動指標分析結果	平成29年度においては総務省消防庁による「災害情報伝達等の高度化事業」において「個別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業」及びシステム整備を行った。平成30年度は、屋外拡声器14ヶ所、遠隔解錠装置15ヶ所、モーターサイレンの遠隔起動化9ヶ所、サイネージ13ヶ所を整備した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
基本設計・実施設計進捗度	%		100	100	平成年度	100
整備業務進捗度	%	100	10		平成年度	100
成果指標分析結果	平成29年度においては総務省消防庁による「災害情報伝達等の高度化事業」において「個別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業」及びシステム整備を行った。平成30年度は、屋外拡声器14ヶ所、遠隔解錠装置15ヶ所、モーターサイレンの遠隔起動化9ヶ所、サイネージ13ヶ所を整備した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、1週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対象 ※誰、何に対して	被災した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	8,118 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,118 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	8,118 千円	16,316 千円	19,044 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、今後も継続的な購入が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害時に被災した住民	人	533	32	11
山崎断層帯主部地震発生時において想定される被災住民数	人	36,700	36,700	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保存食	食	22,750	21,800	20,800
災害用毛布	枚	1,700	4,200	4,200
活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
保存食総数	食	90,790	74,790	61,113	平成32年度	110,500
災害用毛布総数	枚	32,060	30,360	26,480	平成32年度	35,399
成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食(購入数)すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	312 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	312 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	020 被災地支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	312 千円	1,166 千円	799 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員派遣先市町村の人口(4/1住民基本台帳人口)	人	1,203,035	46,427	13,688

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被災地派遣職員数	人	18	2	1
被災地派遣日数	日	18	365	365
活動指標分析結果	大阪府北部地震で被災した茨木市、摂津市、高槻市や平成30年7月豪雨で被災した倉敷市へ職員を短期派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
被災地派遣延日数	日	18	365	365	平成32年度	365
成果指標分析結果	職員を派遣することで、各被災地の復興に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も適正に機能維持を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,816 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,816 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,816 千円	6,494 千円	6,579 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ巨大地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防本部管内人口(1市2町)	人	328,394	331,018	332,683
加古川市防災センター来館者数	人	24,471	21,172	19,237

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防災体験・研修等開催数	回	217	226	219
救命講習等開催数	回	53	56	54
活動指標分析結果	南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるなか、平成23年の東日本大震災及び平成28年の熊本地震により、市民の防災意識は高まっており、防災体験・研修等の実施回数を増加させるため、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
防災体験・研修等参加人数	人	7,691	7,542	7,778	平成32年度	9,000
救命講習等受講者数	人	750	1,312	821	平成32年度	850
成果指標分析結果	防災体験・研修等参加人数は、年間約7,500人であり、目標値9,000人を達成するためには、新たな企画が必要であると思料する。また、救命講習等受講者数の減少については、組織・人員の配置変更によるものと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、18年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、3又は5年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安定を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者および市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	20,336 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,336 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	20,336 千円	17,014 千円	17,522 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民及び被災者	人	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設月次点検	回	12	12	12
活動指標分析結果	防災拠点としての機能維持を図るため、施設及び付帯設備は、毎月点検されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設機能維持日数	日	365	365	365	平成32年度	365
成果指標分析結果	防災拠点としての施設及び付帯設備は、24時間365日機能維持が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	近年、局地的な豪雨の発生や梅雨前線の活動及び台風の影響を大きく受け、また農地の宅地化等の変化で雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水防資機材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	風水害等により被災する可能性のある市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫・水防資機材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	747 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	747 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	04 水防費
細目	005 水防活動事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	747 千円	10,779 千円	745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	昨年度は、平成30年7月豪雨、また7月から9月にかけて複数の台風が接近したが、市内2署6分署全署所の水防倉庫を適正に維持管理できたことで、水災時においても迅速に対応できた。今後においても計画的に資機材の維持管理及び充実強化を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水防活動出動件数	件	34	19	13
水防訓練実施回数	回	11	11	11
水防訓練参加者数	人	730	558	450
活動指標分析結果	水防活動において、現有水防資機材を維持管理することができた。各署所において、各地域の自主防災組織や消防団に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識・技術の向上を図ることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
土のう備蓄数	個	11,406	11,989	12,319	平成32年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	11	11	平成32年度	10
水防訓練参加者数	人	730	558	450	平成32年度	500
成果指標分析結果	平成29年度に市内2署6分署への水防倉庫設置が完了し、土のうの最大備蓄可能数が12,000個となった。今後は常に11,000個以上を確保することとしている。また、各署所において水防訓練を実施し、引き続き地域防災力の充実強化を図る必要がある。					